

2007年5月10日

各 位

会社名 株式会社 阪急百貨店
代表者 代表取締役社長 新田 信昭
(コード番号:8242 東証、大証第1部)
問い合わせ先 取締役専務執行役員 若林 純
(TEL 06-6361-1381)

株式交換契約の締結ならびに会社分割計画の決議に関するお知らせ

2007年3月26日にお知らせいたしました株式会社阪急百貨店(本社:大阪府大阪市北区、以下「阪急百貨店」)と株式会社阪神百貨店(本社:大阪府大阪市北区、以下「阪神百貨店」)との経営統合による持株会社体制への移行にあたり、阪急百貨店は本日開催の取締役会において株式交換契約ならびに会社分割計画に関しての決議を、また阪神百貨店は、2007年5月9日の取締役会において株式交換契約に関して決議を行い、本日株式交換契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 株式交換について

1. 株式交換の目的

関西圏における存在感が今後ますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくことを本件株式交換の目的とする。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

2007年 3月26日	経営統合決議取締役会(阪急百貨店・阪神百貨店) 経営統合に関する基本合意書締結
2007年 3月31日	株主総会基準日
2007年 5月 9日	株式交換決議取締役会(阪神百貨店)
2007年 5月10日	株式交換決議取締役会(阪急百貨店) 株式交換契約締結
2007年 6月22日	株式交換承認株主総会(阪神百貨店)
2007年 6月27日	株式交換承認株主総会(阪急百貨店)
2007年10月 1日(予定)	株式交換の効力発生日
2007年10月下旬(予定)	株券交付日

(2) 株式交換比率

	阪急百貨店	阪神百貨店
株式交換比率	1	1

阪神百貨店の株式1株に対して、阪急百貨店の株式1株を割当て交付します。

ただし、阪急百貨店が保有する阪神百貨店の普通株式20,000株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

注1. 阪急百貨店が株式交換により割当て交付する新株式数等

普通株式 35,416,476株

上記株式の内、16,364,000株については、自己株式を割当て交付いたします。

注2. その他

- ・2007年4月10日、阪急阪神ホールディングス株式会社(以下「阪急阪神ホールディングス」)は、阪急百貨店株式3,914,000株を取得しております。
- ・阪急阪神ホールディングスグループ内で、阪神百貨店株式の保有形態を見直し、2007年5月9日に阪神電気鉄道株式会社(以下「阪神電気鉄道」)がその保有する阪神百貨店株式の内、5,918,000株を阪急阪神ホールディングスに譲渡しております。従いまして、本件株式交換によって阪急百貨店が交付する阪急百貨店株式の割当先は、阪急阪神ホールディングス及び阪神電気鉄道の2社となります。
- ・2007年5月9日、阪神百貨店は阪神電気鉄道から4,864,000株の自己株式を取得し、同時に消却を行っております。従いまして、株式交換実施時点における阪神百貨店の発行済株式総数は、35,436,476株となります。

以上により、2007年10月1日付株式交換実施後の阪急百貨店(持株会社)株式の阪神電気鉄道及び阪急阪神ホールディングスの所有株式の割合は、下表の通りとなる見込みであります。

株主名	所有株式数	持分比率
阪神電気鉄道	29,498千株	14.3%
阪急阪神ホールディングス	15,470千株	7.5%

なお、株式交換比率の算定の基礎、算定の経緯、第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠、算定機関との関係につきましては、2007年3月26日に公表いたしました内容に変更はございません。

(3) 阪神百貨店の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 株式交換交付金

該当事項はありません。

3. 株式交換当事会社の概要

(1) 商号	阪急百貨店 (完全親会社)	阪神百貨店 (完全子会社)
(2) 事業内容	百貨店事業	百貨店事業
(3) 設立年月日	1947年(昭和22年)3月7日	1957年(昭和32年)4月17日
(4) 本社所在地	大阪市北区角田町8番7号	大阪市北区梅田1丁目13番13号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新田信昭	代表取締役社長 西川秀郎
(6) 資本金	17,796百万円(2007年3月末)	4,358百万円(2007年3月末)
(7) 発行済株式数	187,688,301株(2007年3月末)	40,300,476株(2007年3月末)
(8) 純資産	134,668百万円(2007年3月末)	27,556百万円(2007年3月末)
(9) 総資産	246,251百万円(2007年3月末)	50,491百万円(2007年3月末)
(10) 決算期	3月末日	3月末日
(11) 従業員数	2,895名(2007年3月末)	996名(2007年3月末)
(12) 主要取引先	一般顧客	一般顧客
(13) 大株主及び持株比率 (2007年3月末時点)	阪急百貨店共栄会 17.50% 東宝(株) 5.16% 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口) 3.87% (株)三菱東京UFJ銀行 3.41% 阪急阪神ホールディングス(株) 3.00%	阪神電気鉄道(株) 99.95% (株)阪急百貨店 0.05%
(14) 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への該当状況	阪急百貨店は、阪神百貨店の株式を20,000株、阪神百貨店は阪急百貨店の株式を20,050株、それぞれ保有しています。 該当事項はありません。 両社は業務提携契約を締結しており、現在共同でプロジェクトに取り組んでいます。 関連当事者には該当しません。

(16) 最近3年間の業績

(連結ベース)

	阪急百貨店 (株式交換完全親会社・分割会社)			阪神百貨店 (株式交換完全子会社)		
	2005/3 実績	2006/3 実績	2007/3 実績	2005/3 実績	2006/3 実績※	2007/3 実績※
売上高(百万円)	385,674	381,285	395,950	116,136	-	-
営業利益(百万円)	16,883	14,591	14,763	1,960	-	-
経常利益(百万円)	17,661	16,052	16,100	2,267	-	-
当期純利益(百万円)	9,107	7,922	8,099	1,209	-	-
1株当たり当期純利益(円)	48.24	42.28	43.23	29.38	-	-
1株当たり純資産(円)	649.78	739.55	764.35	715.32	-	-

※阪神百貨店は、2005年9月に株式交換により阪神電気鉄道株式会社の完全子会社になったことにより2006年3月期以降の連結財務諸表は作成しておりません。

(単体ベース)

	阪急百貨店 (株式交換完全親会社・分割会社)			阪神百貨店 (株式交換完全子会社)		
	2005/3 実績	2006/3 実績	2007/3 実績	2005/3 実績	2006/3 実績	2007/3 実績
売上高(百万円)	305,743	299,820	290,171	108,349	112,645	110,858
営業利益(百万円)	14,149	11,661	11,802	1,460	2,718	2,812
経常利益(百万円)	14,706	12,686	12,939	1,677	2,873	3,007
当期純利益(百万円)	8,385	6,497	11,364	861	1,022	1,456
1株当たり当期純利益(円)	44.40	34.68	60.66	20.90	24.69	36.14
1株当たり年間配当金(円)	12.5	12.5	12.5	7.50	7.50	7.50
1株当たり純資産(円)	598.01	674.58	718.83	633.58	657.22	683.76

4. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することになるため、持株会社の連結決算において、現時点で試算するとおのれんが約100億円計上されることが見込まれます。なお、当該のれんは、20年間で均等償却する予定です。

5. 株式交換による業績への影響の見通し

統合後の事業見通しについては今後両社による経営統合準備委員会にて検討し、詳細が確定次第お知らせいたします。

II. 会社分割について

1. 会社分割の目的

持株会社体制へ移行するため、当社の百貨店事業(百貨店事業に関する人事・総務・経理・開発等の本社部門及び社内カンパニーを含む。)を新設分割により新たに設立する株式会社阪急百貨店(なお、現・阪急百貨店は2007年10月1日をもって商号をエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社へ変更予定。)に承継させる新設分割を行います。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

2007年 3月26日	経営統合決議取締役会(阪急百貨店・阪神百貨店) 経営統合に関する基本合意書締結
2007年 3月31日	株主総会基準日
2007年 5月10日	会社分割決議取締役会(阪急百貨店)
2007年 6月27日	会社分割承認株主総会(阪急百貨店)
2007年10月 1日(予定)	会社分割による新設会社設立登記日
2007年10月下旬(予定)	株券交付日

(2) 分割の方式

阪急百貨店を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割です。

(3) 割当株式数 100,000株

(4) 分割により減少する資本金等

分割会社の資本金等に変更はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社が発行している新株予約権及び新株予約権付社債は、本件分割による取扱いに変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、その成立の日に分割会社の百貨店事業に係る資産(所有不動産等一部資産を除く)、債務及びその他の権利義務を承継します。なお従業員については、全従業員の雇用契約が承継会社に承継されます。また、分割会社は、承継会社が分割会社より承継するすべての債務について、重畳的債務引受を行います。

(7) 債務履行の見込み

本件分割において、分割の効力発生日以降の分割会社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(1) 商号	株式会社阪急百貨店(分割会社) 2007年10月1日をもって エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に商 号変更予定。	新設会社(承継会社) ※商号を株式会社阪急百貨店とします。
(2) 事業内容	百貨店事業	百貨店事業
(3) 設立年月日	1947年(昭和22年)3月7日	2007年(平成19年)10月1日 予定
(4) 本社所在地	大阪市北区角田町8番7号	大阪市北区角田町8番7号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新田信昭	代表取締役社長 新田信昭
(6) 資本金	17,796百万円(2007年3月末)	5,000百万円
(7) 発行済株式数	187,688,301株(2007年3月末)	100,000株
(8) 純資産	134,668百万円(2007年3月末)	未定
(9) 総資産	246,251百万円(2007年3月末)	未定
(10) 決算期	3月末日	3月末日
(11) 従業員数	2,895名(2007年3月末)	2007年9月末時点の分割会社の 全従業員を承継
(12) 主要取引先	一般顧客	一般顧客
(13) 大株主及び持株比率 ※注	阪急百貨店共栄会 15.9% 阪神電気鉄道(株) 14.3% 阪急阪神ホールディングス(株) 7.5%	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) 100.0%
(14) 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への該当状況	分割会社は、承継会社の株式を 100%保有します。 分割会社の役員の一部が承継会 社の役員を兼務します。 分割会社は、承継会社の持株会社 となります。 承継会社は、分割会社の連結子会 社となります。

※分割会社において、(13)大株主及び持株比率は、阪神百貨店との株式交換後に予想される状況を記載しています。その他の項目の数値については、株式交換による影響を含んでおりません。

(16) 最近3年間の業績

分割会社(阪急百貨店。エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に商号変更予定)の業績は、前記「I. 株式交換について」をご参照ください。

4. 分割する事業部門の概要、経営成績、分割する資産・負債の項目及び金額

(1) 分割する部門の事業内容

百貨店事業

(2) 分割する事業の経営成績(2007年3月期)

	分割する事業(a)	2007年3月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	290,171百万円	290,171百万円	100.0%
売上総利益	80,372百万円	80,372百万円	100.0%

(注)2007年3月期実績の売上高には、その他の営業収入を含んでおりません。なお、営業利益、経常利益については、分割する事業単位では算出しておりません。

(3) 分割する資産・負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	44,465百万円	流動負債	38,905百万円
固定資産	41,930百万円	固定負債	14,855百万円
合 計	86,395百万円	合 計	53,760百万円

(注)上記は、2007年3月31日現在の数値を基にしているため、分割により実際に承継する金額とは異なります。

5. 承継会社の状況

(1) 商号	株式会社阪急百貨店
(2) 事業内容	百貨店事業
(3) 本店所在地	大阪市北区角田町8番7号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新田 信昭
(5) 資本金	5,000百万円
(6) 決算期	3月31日

6. 株式交換及び会社分割後の上場会社(持株会社)の状況

(1) 商号	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社		
(2) 事業内容	グループ会社の経営企画・管理ならびにこれに付随する業務		
(3) 本店所在地	大阪市北区角田町8番7号		
(4) 代表者及び役員 の就任予定	代表取締役会長 兼CEO	梶岡俊一	現・阪急百貨店代表取締役会長
	代表取締役社長	若林 純	現・阪急百貨店代表取締役 専務執行役員
	代表取締役	新田信昭	現・阪急百貨店代表取締役社長
	取締役(社外)	藤 洋作	現・阪急百貨店取締役(社外)
	取締役	角 和夫	現・阪急阪神ホールディングス 代表取締役社長
	取締役	西川秀郎	現・阪神百貨店代表取締役社長
	取締役	千野和利	現・阪急百貨店取締役
	取締役	柳澤興平	現・阪急百貨店取締役 専務執行役員
	取締役	本田善雄	現・阪神百貨店代表取締役 専務取締役
	取締役	森 忠嗣	現・阪急百貨店取締役執行役員
	常勤監査役	小西敏允	現・阪急百貨店常勤監査役
	監査役(社外)	山田忠史	現・阪急百貨店監査役(社外)
	監査役(社外)	佐々木鞆彦	現・阪急百貨店監査役(社外)
監査役(社外)	高井英幸	現・阪急百貨店監査役(社外)	
(5) 資本金	17,796百万円 但し、既に発行済みの新株予約権付社債の権利行使によって増加 する可能性があります。		
(6) 純資産	未定		
(7) 総資産	未定		
(8) 決算期	3月31日		

7. 会社分割による業績への影響の見通し

承継会社は持株会社の完全子会社となるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。また、単体業績につきましては、持株会社となるため、収入は子会社からの配当及びグループ経営管理収入が主となり、費用は持株会社としての機能に係るものが主となる予定です。

以 上